



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小島 亮二 (TEL) 082-242-3542
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,416	△23.4	△697	—	△597	—	635	—
2022年3月期第1四半期	8,376	62.6	△799	—	△774	—	△364	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 260百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △657百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	20.94	—
2022年3月期第1四半期	△12.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	90,712	38,955	42.0
2022年3月期	92,503	38,695	40.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 38,089百万円 2022年3月期 37,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,150	0.8	△1,370	—	△1,330	—	△220	—	△7.25
通期	28,750	4.9	△2,760	—	△2,780	—	590	—	19.43

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	30,445,500株	2022年3月期	30,445,500株
2023年3月期1Q	80,616株	2022年3月期	80,616株
2023年3月期1Q	30,364,884株	2022年3月期1Q	30,348,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が続く中、感染対策と経済社会活動の両立に向けて舵を切ったことで消費活動に持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰や急速な円安の進行等により物価が上昇し、総じて厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図りつつ、安心・安全を確保した輸送サービスの提供を図りました。3年ぶりとなった行動制限の無いゴールデンウィーク等により、内需を中心とした回復傾向が一部で見られたものの、社会の行動変容による影響の定着や、2022年6月に受け入れ開始となった外国人観光客の回復が限定的となっていることもあり、全体的には運輸業、流通業において厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、このように経営環境が大きく変化する中、「既存事業の変革」と「新たな事業機会への挑戦」を推進し、広電グループの持続的な成長へと繋げるため、中期経営計画「広電グループ経営総合3ヵ年計画2022」を2022年5月に見直しました。新たな人材ビジョンのもと、従業員一人ひとりの力を最大限発揮できる環境を整え、社会の変化に対応できる収益構造の再構築に向けて取り組んでまいります。

広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業につきましては、広電宮島口駅の新駅供用開始と軌道移設に向けて工事を進めました。宮島への観光客を迎える玄関口である宮島口地区の利便性・快適性の向上や、豊かな景観形成とにぎわいづくりの実現に資するよう、引き続き立体駐車場整備工事等の周辺整備を進めてまいります。

広島市が事業主体である広島駅南口広場の再整備に伴う路面電車の駅前大橋ルートにつきましては、2025年春の完成を目指し工事を進めました。2023年5月のG7サミット、2025年の日本国際博覧会（大阪・関西万博）を控える中、JRとバス・路面電車との乗継や、市内中心部への定時性、速達性の改善を図るため、引き続き関係機関と協力しながら事業を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して23.4%、1,960百万円減少し、6,416百万円となりました。利益につきましては、営業損益は前第1四半期連結累計期間の営業損失799百万円に対し、697百万円の営業損失となりました。経常損益は、前第1四半期連結累計期間の経常損失774百万円に対し、597百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、「新型コロナウイルス感染症に係る助成金」などが減少したものの、自動車事業に係る「運行補助金」の増加や、広電三井住友海上ビルの売却による「固定資産売却益」を計上したほか、退職給付信託設定株式の返還による「退職給付信託返還益」を計上したことにより改善し、前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失364百万円に対し、635百万円の四半期純利益となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業においては、鉄軌道事業および自動車事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大が比較的抑えられている時期であっても、引き続き乗務員のマスク着用の義務付け、従業員の健康管理の徹底、電車・バス車内の定期的な消毒等を徹底することで、お客様や従業員の安全を確保するための環境整備に努めました。

行動制限が解除され、社会が感染対策と経済社会活動の両立に向けて動き出したことで人流が徐々に増加した結果、新型コロナウイルス感染症の拡大前の規模には回復していないものの、電車・バス共に前年同期と比べて増収となりました。

また、自治体や他の公共交通事業者との共同企画としてセット乗車券を販売するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用低迷が続いている公共交通機関に対して、利用促進策を積極的に実施しました。

海上運送業および索道業では、行動制限が解除されたことによってゴールデンウィーク期間を中心に旅行客が戻り、当第1四半期会計期間の宮島への来島者数は前年同期と比べ大幅に増加し、旅客収入も増加しました。原油価格の大幅な高騰により燃料潤滑油費が増加したものの、それを上回る増収により収支の改善に繋がりました。航空運送代理業では、新型コロナウイルス感染症拡大による航空会社の運休・減便継続を受け、新卒採用の見送りを行ったものの、出向受け入れ等による業務体制の維持に努めました。また、従業員の一時帰休を実施するなど、収支の改善に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して16.7%、606百万円増加し、4,245百万円となり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間より616百万円改善したものの、991百万円

の営業損失となりました。

(流通業)

流通業においては、3年ぶりとなった行動制限の無いゴールデンウィーク等により、宮島サービスエリアの売上高は好調に推移したものの、2022年3月に下松サービスエリアの営業を終了したことに伴う減収影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して8.9%、22百万円減少して232百万円となり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間より20百万円改善したものの、4百万円の営業損失となりました。

(不動産業)

不動産業においては、不動産賃貸業では、2022年3月に社員寮と一般賃貸を兼ねた賃貸マンション「トランコート五日市駅前」をオープンさせたものの、2022年5月に広島市中区の賃貸ビル「広電三井住友海上ビル」の自社所有分を共同所有先へ売却したことにより、減収となりました。不動産販売業では、前年に広島県安芸郡府中町の分譲マンション「ザ・府中レジデンス」の全戸販売完了によって売上を大きく伸ばした反動により、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して77.1%、2,770百万円減少して824百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間824百万円に対し、66.0%、543百万円減少し、280百万円となりました。

(建設業)

建設業においては、官公庁工事は減少したものの、広島市大塚中央土地区画整理事業の工事の進行により増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して10.3%、109百万円増加して1,173百万円となったものの、工事資材等の値上がり等により、営業利益は、前第1四半期連結累計期間16百万円に対し、97.4%、16百万円減少し、0百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業においては、ゴルフ業では、コロナ禍でも「比較的安全に楽しめるスポーツ」としてゴルフの人気は高く、コース整備を重点的に行い、新設したオープンコンペの開催や、6月には「第52回ひろでん中四国オープンゴルフ選手権」を開催するなど来場者の増加に努めた結果、入場者数の増加につながり、前年同期と比較して売上も回復しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して12.6%、25百万円増加して229百万円となり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間と比較して186.2%、17百万円増加して27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が1,412百万円減少したほか、広電三井住友海上ビルの自社所有分売却や減価償却の進行により「固定資産」が減少し、前連結会計年度末と比較して1,791百万円の減少となりました。なお、退職給付信託設定株式の返還に伴い、「退職給付に係る資産」が1,362百万円減少し、「投資有価証券」が1,322百万円増加しております。負債は、広島駅南口広場の再整備受託工事に係る「預り金」が増加したものの、借入金・社債を含めた有利子負債が2,704百万円減少し、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどによる「未払金」が1,578百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して2,051百万円の減少となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して260百万円の増加となり、自己資本比率は、1.1ポイント増加の42.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間において、特に運輸業における売上が、当初の想定(2022年5月12日公表)通りに推移しており、現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について、前回決算発表時の予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,285	3,873
受取手形、売掛金及び契約資産	2,514	2,727
販売土地及び建物	2,283	2,287
未成工事支出金	138	279
商品及び製品	57	55
原材料及び貯蔵品	624	624
その他	2,039	2,099
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	12,938	11,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,353	17,613
機械装置及び運搬具（純額）	5,504	5,297
土地	43,100	42,942
建設仮勘定	2,835	3,228
その他（純額）	631	604
有形固定資産合計	70,426	69,687
無形固定資産		
借地権	28	28
その他	529	512
無形固定資産合計	557	540
投資その他の資産		
投資有価証券	5,079	6,402
長期貸付金	11	10
退職給付に係る資産	2,594	1,232
その他	1,001	1,005
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	8,581	8,545
固定資産合計	79,565	78,773
資産合計	92,503	90,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	951	941
短期借入金	12,034	10,125
1年内償還予定の社債	62	62
未払金	2,340	761
未払法人税等	109	36
未払消費税等	239	344
未払費用	766	853
預り金	1,811	3,621
賞与引当金	1,055	1,612
役員賞与引当金	16	16
その他	4,065	4,038
流動負債合計	23,454	22,413
固定負債		
社債	75	56
長期借入金	14,522	13,746
再評価に係る繰延税金負債	9,829	9,824
退職給付に係る負債	1,256	1,262
その他	4,670	4,454
固定負債合計	30,354	29,343
負債合計	53,808	51,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,014	2,014
利益剰余金	9,618	10,265
自己株式	△65	△73
株主資本合計	13,903	14,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	838
土地再評価差額金	22,106	22,095
退職給付に係る調整累計額	897	612
その他の包括利益累計額合計	23,910	23,547
非支配株主持分	881	866
純資産合計	38,695	38,955
負債純資産合計	92,503	90,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	8,376	6,416
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	7,662	5,749
販売費及び一般管理費	1,513	1,364
営業費合計	9,176	7,114
営業損失(△)	△799	△697
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	66	115
持分法による投資利益	-	14
その他	24	26
営業外収益合計	91	156
営業外費用		
支払利息	49	55
持分法による投資損失	14	-
その他	1	1
営業外費用合計	65	56
経常損失(△)	△774	△597
特別利益		
固定資産売却益	1	543
関係会社株式売却益	-	0
工事負担金等受入額	3	-
運行補助金	115	120
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	243	196
退職給付信託返還益	-	483
その他	6	13
特別利益合計	370	1,357
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	1	0
固定資産圧縮損	3	-
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	4	-
関係会社株式評価損	4	-
特別損失合計	14	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△418	755
法人税等	6	142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△425	612
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△364	635

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△425	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	△68
退職給付に係る調整額	△26	△284
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△232	△352
四半期包括利益	△657	260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△597	283
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	△22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,633	243	3,572	726	201	8,376	—	8,376
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	11	22	337	2	379	△379	—
計	3,638	255	3,595	1,063	204	8,756	△379	8,376
セグメント利益又は損失(△)	△1,608	△25	824	16	9	△782	△17	△799
その他の項目								
運行補助金	115	—	—	—	—	115	—	115

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載していません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,239	225	799	924	227	6,416	—	6,416
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	6	24	249	2	288	△288	—
計	4,245	232	824	1,173	229	6,705	△288	6,416
セグメント利益又は損失(△)	△991	△4	280	0	27	△686	△10	△697
その他の項目								
運行補助金	120	—	—	—	—	120	—	120

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。